

2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	58,177	△4.2	2,221	2.3	2,085	△2.8	1,522	9.9	1,304	5.1	2,462	270.9
2020年3月期第2四半期	60,736	25.3	2,171	69.7	2,145	70.8	1,385	72.0	1,240	77.6	663	△22.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	58.70	57.86
2020年3月期第2四半期	55.79	54.58

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	44,160	8,456	6,875	15.6
2020年3月期	44,600	7,123	5,233	11.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△4.9	3,400	△18.0	3,250	△19.9	2,150	△20.7	1,750	△26.5	78.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	22,321,400株	2020年3月期	22,321,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	95,303株	2020年3月期	95,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	22,226,097株	2020年3月期2Q	22,243,439株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は減少が続き、景気は厳しい状況で、雇用情勢も弱い動きとなっています。先行きについても、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果等により、持ち直しの動きが期待されますが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、比較の変動の少ない事業領域において、カテゴリーに特化した複数の事業ポートフォリオを持っており、新型コロナウイルス感染症の影響を限定的にとどめることができました。

国内においては、5月下旬に緊急事態宣言が解除され、感染防止策を講じつつ、経済活動が緩やかに再開されたことで、セールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域では感染症拡大による影響があるものの、それ以外の領域は堅調に推移しました。海外においては、当社が主に事業を展開しているシンガポール、オーストラリアは国内と比較し経済活動の再開は遅れたものの、安定した需要のある人材派遣は堅調に推移しました。加えて、新規投資計画の見直し、本社コストの見直しを進める等、利益確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益58,177百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益2,221百万円（同2.3%増）、税引前四半期利益2,085百万円（同2.8%減）、四半期利益1,522百万円（同9.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,304百万円（同5.1%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は3,267百万円（同5.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオマネジメントの見直し、全社戦略の強化を図るために、事業セグメントを、従来の「セールスアウトソーシング事業」、「コールセンターアウトソーシング事業」、「ファクトリーアウトソーシング事業」、「介護ビジネス支援事業」、「海外HR事業」、フォースタートアップス（株）が展開する「スタートアップ人材支援事業」の6区分から、「国内WORK事業」、「海外WORK事業」の2区分へ変更しています。以下の前第2四半期連結累計期間比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

①国内WORK事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護・保育領域等カテゴリーに特化した派遣・紹介、業務請負を行う国内WORK事業については、セールスアウトソーシング領域のアパレル分野、ファクトリーアウトソーシング領域において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、需要が低下しました。一方で、コールセンターアウトソーシング領域、介護・保育領域等においては、求人の回復は遅れているものの、需要は底堅く堅調に推移しました。また、各領域ともウィズコロナ、アフターコロナを見据え、営業代行サービス、在宅型のコンタクトセンターサービスなど新たなサービスの顧客開拓にも注力しました。

利益面においては、セールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域において減収となったことにより減益となりました。

以上の結果、国内WORK事業は、外部収益39,596百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益2,116百万円（同14.8%減）となりました。

②海外WORK事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、政府系、エンジニア、ファイナンス、リーガル等の人材派遣は安定して推移したものの、オーストラリア、シンガポールの景気減速、企業活動の停滞により、人材紹介の需要が低下しました。

利益面においては、人材紹介売上が減少したものの、人材派遣の増加、固定費の見直し、シンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入を計上したことにより増益となりました。

以上の結果、海外WORK事業は、外部収益17,901百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益566百万円（同21.0%増）となりました。

③その他

その他については、労働集約型ビジネス以外の拡大に向け、外国人労働者の就労時間管理システムである「アワマネ」、スキマ時間バイトアプリの「デイワク」、外国人労働者サポートサービス「エンポート」等、新たなプラットフォームの開発強化に向けて、HRTech分野の拡大に取り組みました。また、第1四半期会計期間において、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅（TECH RESIDENCE）1物件の販売を行いました。

利益面においては、HRTech分野への先行投資を引き続き実施しつつも、既存事業の業容拡大、ファンドが保有する株式を一部売却したことから増益となりました。ただし、株式の売却益につきましては、その他の包括利益に含める会計処理を行っているため、IFRS調整において相殺処理を行っています。

以上の結果、その他は、売上収益1,496百万円（前年同期比128.7%増）、セグメント利益54百万円（前年同期は219百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が368百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が836百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は22,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加しました。これは主に、使用権資産が739百万円、その他の金融資産が191百万円、その他の非流動資産が124百万円それぞれ減少した一方、持分法で会計処理されている投資が661百万円、その他の無形資産が388百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は44,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加しました。これは主に、その他の流動負債が667百万円、未払法人所得税が470百万円それぞれ減少した一方、その他の金融負債が1,084百万円、借入金が605百万円、営業債務及びその他の債務が582百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は13,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,906百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が1,728百万円、借入金が1,210百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は35,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は8,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加しました。これは主に、非支配持分が309百万円減少した一方、利益剰余金が1,019百万円、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が657百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は15.6%（前連結会計年度末11.7%）となりました。また、一時的な要因となる売建プットオプション2,905百万円（前連結会計年度末3,377百万円）の影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は22.1%（前連結会計年度末19.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、6,312百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,452百万円の収入（前年同四半期は1,394百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,045百万円、営業債務の減少額654百万円、営業活動その他による支出622百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上2,085百万円、営業債権の減少額1,639百万円、減価償却費及び償却費1,046百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは163百万円の支出（前年同四半期は2,624百万円の支出）となりました。これは主に、投資活動その他による収入514百万円があった一方、持分法で会計処理されている投資の取得による支出350百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出334百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,989百万円の支出（前年同四半期は1,215百万円の支出）となりました。これは主に、財務活動その他による収入845百万円、短期借入金の純増額692百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,567百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出798百万円、リース負債の返済による支出637百万円、配当金の支払額510百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2020年11月9日）公表しました「2021年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,944	6,312
営業債権及びその他の債権	15,067	14,230
その他の金融資産	251	255
その他の流動資産	777	786
流動資産合計	22,041	21,585
非流動資産		
有形固定資産	1,315	1,203
使用権資産	6,200	5,461
のれん	5,654	5,816
その他の無形資産	5,455	5,843
持分法で会計処理されている投資	—	661
その他の金融資産	1,281	1,089
繰延税金資産	1,640	1,611
その他の非流動資産	1,011	887
非流動資産合計	22,558	22,575
資産合計	44,600	44,160

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,521	13,103
借入金	3,177	3,783
その他の金融負債	2,359	3,444
未払法人所得税	1,116	645
その他の流動負債	2,391	1,724
流動負債合計	21,566	22,701
非流動負債		
借入金	6,533	5,322
その他の金融負債	8,012	6,283
繰延税金負債	1,170	1,200
その他の非流動負債	193	196
非流動負債合計	15,909	13,003
負債合計	37,476	35,704
資本		
資本金	2,033	2,033
資本剰余金	△1,399	△1,460
自己株式	△89	△89
その他の資本の構成要素	△1,789	△1,106
利益剰余金	6,478	7,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,233	6,875
非支配持分	1,890	1,580
資本合計	7,123	8,456
負債及び資本合計	44,600	44,160

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	60,736	58,177
売上原価	48,023	46,255
売上総利益	12,712	11,921
販売費及び一般管理費	10,599	9,916
その他収益	69	251
その他費用	10	35
営業利益	2,171	2,221
持分法による投資利益	—	7
金融収益	33	28
金融費用	59	171
税引前四半期利益	2,145	2,085
法人所得税費用	759	563
四半期利益	1,385	1,522
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,240	1,304
非支配持分	144	217
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.79	58.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	54.58	57.86

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	1,385	1,522
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	29	241
純損益に振り替えられることのない項目合計	29	241
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	7
在外営業活動体の換算差額	△770	690
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△751	698
税引後その他の包括利益	△721	940
四半期包括利益	663	2,462
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	539	2,213
非支配持分	124	248

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	2,017	△1,733	△2	△607	4,522	4,196	1,028	5,224
四半期利益	-	-	-	-	1,240	1,240	144	1,385
その他の包括利益	-	-	-	△701	-	△701	△20	△721
四半期包括利益合計	-	-	-	△701	1,240	539	124	663
剰余金の配当	-	-	-	-	△400	△400	-	△400
自己株式の取得	-	-	△3	-	-	△3	-	△3
株式報酬取引	2	143	-	-	-	146	-	146
企業結合による変動	-	△1,031	-	-	-	△1,031	484	△546
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△1	△1
所有者との取引額合計	2	△887	△3	-	△400	△1,288	483	△805
2019年9月30日時点の残高	2,020	△2,620	△6	△1,309	5,363	3,447	1,636	5,083

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	2,033	△1,399	△89	△1,789	6,478	5,233	1,890	7,123
四半期利益	-	-	-	-	1,304	1,304	217	1,522
その他の包括利益	-	-	-	909	-	909	30	940
四半期包括利益合計	-	-	-	909	1,304	2,213	248	2,462
剰余金の配当	-	-	-	-	△511	△511	-	△511
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	41	-	-	-	41	-	41
企業結合による変動	-	△102	-	-	-	△102	△560	△663
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	△226	226	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2	2
所有者との取引額合計	-	△60	-	△226	△285	△572	△558	△1,130
2020年9月30日時点の残高	2,033	△1,460	△89	△1,106	7,498	6,875	1,580	8,456

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,145	2,085
減価償却費及び償却費	916	1,046
株式報酬費用	120	44
営業債権の増減額 (△は増加)	133	1,639
営業債務の増減額 (△は減少)	△783	△654
営業活動その他	△116	△622
小計	2,415	3,539
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△58	△45
法人所得税の支払額	△967	△1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△315	△334
投資有価証券の取得による支出	△241	△20
投資有価証券の売却による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,064	—
持分法で会計処理されている投資の 取得による支出	—	△350
投資活動その他	△2	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,327	692
長期借入れによる収入	3,251	270
長期借入金の返済による支出	△1,979	△1,567
リース負債の返済による支出	△516	△637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△246	△798
非支配持分への配当金の支払額	△0	△283
配当金の支払額	△400	△510
財務活動その他	3	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△1,989
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△240	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,684	368
現金及び現金同等物の期首残高	6,862	5,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,177	6,312

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内WORK事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設等カテゴリーに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス(株)が展開するHR (Human Resources) を中核とした成長産業(ベンチャー/スタートアップ企業等)支援等を行っています。
海外WORK事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、HRTech分野の人材サービス等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントのセグメント利益は、日本基準の営業利益に、シンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入(Jobs Support Scheme)を加算して測定しており、IFRSに基づく連結財務諸表の営業利益と調整しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計				
売上収益							
外部収益	41,725	18,356	60,081	654	—	—	60,736
セグメント間 収益(注1)	11	—	11	4	△16	—	—
計	41,737	18,356	60,093	658	△16	—	60,736
セグメント利益	2,483	468	2,951	△219	△847	286	2,171

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△850百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整286百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計				
売上収益							
外部収益	39,596	17,901	57,498	1,496	—	△818	58,177
セグメント間 収益(注1)	21	—	21	3	△24	—	—
計	39,618	17,901	57,520	1,499	△24	△818	58,177
セグメント利益	2,116	566	2,683	54	△974	457	2,221

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△987百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 外部収益のIFRS調整額△818百万円は、「その他」に含まれるTECH RESIDENCE事業収益の戻入とファンド株式売却益の振替です。セグメント利益のIFRS調整457百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオマネジメントの見直し、全社戦略の強化を図るために、事業セグメントを、従来の「セールスアウトソーシング事業」、「コールセンターアウトソーシング事業」、「ファクトリーアウトソーシング事業」、「介護ビジネス支援事業」、「海外HR事業」、フォースタートアップス(株)が展開する「スタートアップ人材支援事業」の6区分から、「国内WORK事業」、「海外WORK事業」の2区分へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間の比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。